

令和 8 年度

登米市水道事業会計予算書

及び予算に関する説明書

〔 2 月 2 日提出 〕

宮城県登米市

議案第 20 号

令和 8 年度登米市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度登米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	29,700 件
(2) 年間総配水量	8,776,210 m ³
(3) 年間総有収水量	7,066,000 m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水施設整備事業	1,667,453 千円
イ 配給水施設整備事業	892,676 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 8 款 水道事業収益	2,873,846 千円	
第 1 項 営業収益	2,232,877 千円	
第 2 項 営業外収益	640,640 千円	
第 3 項 特別利益	329 千円	
支 出		
第 9 款 水道事業費用	2,946,541 千円	
第 1 項 営業費用	2,772,447 千円	
第 2 項 営業外費用	153,403 千円	
第 3 項 特別損失	691 千円	
第 4 項 予備費	20,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,104,465 千円は、過年度分損益勘定留保資金 925,667 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 178,798 千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第10款	資 本 的 収 入	2, 2 0 3, 1 7 2	千円
第1項	企 業 債	1, 0 1 3, 8 0 0	千円
第2項	負担金及び補償金	1 6, 4 0 5	千円
第3項	補 助 金	5 7 5, 5 7 4	千円
第4項	出 資 金	5 9 1, 5 6 0	千円
第5項	加 入 金	5, 8 3 3	千円
		支 出	
第11款	資 本 的 支 出	3, 3 0 7, 6 3 7	千円
第1項	建 設 改 良 費	2, 6 2 2, 3 6 6	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	6 8 5, 2 7 1	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 取水施設整備費	千円 35,900	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政 府資金及び地方公共団体金 融機構資金については、利 率の見直しを行った後にお いては、当該見直しの利 率)	借入先の条件による。政 融資による。ただし、政 の財、他のよ償低りこ そ都府県に上は借り 繰り上げ返済に 換える。
イ 浄水施設整備事業	4,200			
ウ 配水管整備事業	321,800			
エ 配水施設整備事業	73,000			
オ 管路緊急改善事業	26,600			
カ 保呂羽浄水場再構築事業	508,500			
キ 重要給水施設配水管整備事業	39,800			
ク 緊急時用連絡管整備事業	4,000			
合 計	1,013,800			

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

196,463 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、217,719千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、54,673千円と定める。

令和8年2月2日提出

登米市長 熊谷 康 信

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和8年度登米市水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和8年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和8年度登米市水道事業予定貸借対照表	20
6. 令和7年度登米市水道事業予定損益計算書	23
7. 令和7年度登米市水道事業予定貸借対照表	24
8. 注記事項	26
9. 収益的収入及び支出見積書	28
10. 資本的収入及び支出見積書	40
11. 損益計算書の推移	44
12. 貸借対照表の推移	45

1. 令和8年度登米市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8 水道事業収益			2,873,846
	1 営業収益		2,232,877
		1 給水収益	2,178,153
		9 その他営業収益	54,724
	2 営業外収益		640,640
		1 受取利息及び配当金	4,064
		2 負担金補助金及び補償金	229,016
		3 消費税還付金	88,065
		4 事務手数料	71,782
		5 長期前受金戻入	247,633
		9 雑収益	80
	3 特別利益		329
		9 その他特別利益	329

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 水道事業費用			2,946,541
	1 営業費用		2,772,447
		1 原水及び浄水費	606,999
		2 配水費	422,318
		3 給水費	114,131
		5 業務費	233,361
		6 総係費	67,237
		8 減価償却費	1,168,558
		9 資産減耗費	159,843
	2 営業外費用		153,403
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	153,403
	3 特別損失		691
		4 臨時損失	361
		5 過年度損益修正損	330
	4 予備費		20,000
		1 予備費	20,000

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的收入			2,203,172
	1 企業債		1,013,800
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,013,800
	2 負担金及び補償金		16,405
		1 工事負担金	16,405
		3 補償金	0
	3 補助金		575,574
		1 国庫補助金	575,574
	4 出資金		591,560
		1 他会計出資金	591,560
	5 加入金		5,833
		1 加入金	5,833

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			3,307,637
	1 建設改良費		2,622,366
		1 取水施設整備費	61,894
		3 浄水施設整備費	1,667,453
		5 配給水施設整備費	892,676
		6 管理施設整備費	343
	2 企業債償還金		685,271
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	684,088
		2 その他の企業債	1,183

2. 令和8年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 256,461
減価償却費	1,168,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,126
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 48
長期前受金戻入額	△ 247,633
受取利息及び受取配当金	△ 3,764
支払利息	153,403
固定資産除却損益（△は益）	159,643
未収金の増減額(△は増加)	168,108
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 46,701
小計	1,083,404
利息及び配当金の受取額	3,764
利息の支払額	△ 153,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	933,765

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,387,454
無形固定資産の取得による支出	△ 1,768
負担金による収入	14,914
国庫補助金による収入	523,249
一般会計からの繰入金による収入	562,400
未収金の増減額(△は増加)	81,873
未払金の増減額(△は減少)	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,206,338

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,013,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 685,271
他会計からの出資による収入	29,160
加入金による収入	5,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,992

資金増加額	90,419
資金期首残高	2,209,054
資金期末残高	2,299,473

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	10	(4) 21	183	93,522
前 年 度	12	(2) 22	146	96,242
比 較	△ 2	(2) △1	37	△ 2,720

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の定年前再任用短時間勤務職員等及び「イ 会計年度

注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,366	4,708	45
	前 年 度	2,784	5,314	48
	比 較	582	△ 606	△ 3
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,570	1,740	363
	前 年 度	1,530	1,560	876
	比 較	40	180	△ 513

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	10	(2) 21	183	89,354
前 年 度	12	(1) 22	146	94,266
比 較	△ 2	(1) △1	37	△ 4,912

注：（ ）内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き

注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,366	4,708	45
	前 年 度	2,784	5,314	48
	比 較	582	△ 606	△ 3
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,570	1,740	363
	前 年 度	1,530	1,560	876
	比 較	40	180	△ 513

明 細 書

費		法定福利費(※2)	合 計
手 当 (※2) (千円)	計 (千円)		
71,871	165,576	30,887	196,463
84,962	181,350	31,178	212,528
△ 13,091	△ 15,774	△ 291	△ 16,065

任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,323	21,453	17,976	2,041
1,451	22,312	18,705	1,929
△ 128	△ 859	△ 729	112
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
17,286	71,871		
28,453	84,962		
△ 11,167	△ 13,091		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2)	合 計
手 当 (※2) (千円)	計 (千円)		
70,255	159,792	29,893	189,685
84,204	178,616	30,728	209,344
△ 13,949	△ 18,824	△ 835	△ 19,659

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,323	20,575	17,238	2,041
1,451	21,900	18,359	1,929
△ 128	△ 1,325	△ 1,121	112
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
17,286	70,255		
28,453	84,204		
△ 11,167	△ 13,949		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(2) 0	0	4,168
前 年 度	0	(1) 0	0	1,976
比 較	0	(1) 0	0	2,192

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 2,720	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 13,091	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	334,048
	平均給与月額 (円)	366,143
	平 均 年 齢 (歳)	44歳8月
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	347,614
	平均給与月額 (円)	376,303
	平 均 年 齢 (歳)	46歳3月

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,616	5,784	994	6,778
758	2,734	450	3,184
858	3,050	544	3,594

管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
0	878	738	0
0	412	346	0
0	466	392	0
退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
0	1,616		
0	758		
0	858		

	備 考
2,896	令和7年人事院勧告による影響額
167	
△ 5,783	会計間の人事異動等に伴う増減
3,865	令和7年人事院勧告による影響額
△ 16,956	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級	5	23.7
	2 級	2	9.4
	3 級	(2) 1	(100.0) 4.8
	4 級	9	42.9
	5 級	1	4.8
	6 級	1	4.8
	7 級	1	4.8
	8 級	1	4.8
	合計	(2) 21	(100.0) 100.0
令和7年4月1日現在	1 級	4	18.2
	2 級	1	4.5
	3 級	(1) 2	(100.0) 9.1
	4 級	11	50.1
	5 級	2	9.1
	6 級	0	0.0
	7 級	1	4.5
	8 級	1	4.5
	合計	(1) 22	(100.0) 100.0

注：() 内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級	8 級	
企業職	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職員数 (A) (人)	21	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0
		2号俸 (人)	0
		3号俸 (人)	0
		4号俸 (人)	16
	比率 (B) / (A) (%)		76.2%
前 年 度	職員数 (A) (人)	22	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0
		2号俸 (人)	0
		3号俸 (人)	1
		4号俸 (人)	17
	比率 (B) / (A) (%)		81.8%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.450)	有
前 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有
一般会計の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.450)	有

注：() 内は定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 補助金	一般会計 繰入金	企業債	損益勘定 留保資金
水道事業公営企業会計システム リース	千円 16,295	令和4年度から 令和7年度まで	千円 12,656	令和8年度	千円 3,165				千円 3,165
設計・積算システム管理業務委託	38,257	令和4年度から 令和7年度まで	27,280	令和8年度	6,820				6,820
複合型コピー機リース	2,838	令和4年度から 令和7年度まで	42	令和8年度					
管路情報システム管理業務	53,031	令和5年度から 令和7年度まで	31,350	令和8年度から 令和9年度まで	20,900				20,900
保呂羽浄水場再構築事業設計建設 工事及び保全管理業務	8,449,100	令和5年度から 令和7年度まで	2,780,455	令和8年度から 令和31年度まで	5,267,377	1,265,559	1,265,300	1,012,300	1,724,218
複合型コピー機リース	2,760	令和5年度から 令和7年度まで	1,347	令和8年度から 令和9年度まで	897				897
保呂羽浄水場再構築事業工事監理 等支援業務	193,490	令和6年度から 令和7年度まで	68,040	令和8年度から 令和11年度まで	120,060			96,000	24,060
水道料金徴収・給水装置管理業務	1,266,164	令和6年度から 令和7年度まで	479,636	令和8年度から 令和11年度まで	719,452				719,452
保呂羽浄水場再構築事業設計建設 工事（令和6年度追加分）	214,611	令和6年度から 令和7年度まで	47,913	令和8年度から 令和11年度まで	136,767	46,070	45,900	36,800	7,997
緊急用資材管理業務	1,317	令和7年度	-	令和8年度から 令和9年度まで	1,317				1,317
保呂羽浄水場再構築事業設計建設 工事（令和7年度追加分）	317,428	令和7年度	-	令和8年度から 令和11年度まで	317,428	105,809	105,800	84,500	21,319

5. 令和8年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地 242,833

イ 建 物 2,029,834

減価償却累計額 △ 973,535 1,056,299

ウ 構 築 物 44,018,972

減価償却累計額 △ 22,737,999 21,280,973

エ 機械及び装置 6,147,635

減価償却累計額 △ 4,166,679 1,980,956

オ 車 両 運 搬 具 24,121

減価償却累計額 △ 22,691 1,430

カ 工具器具及び備品 113,471

減価償却累計額 △ 91,800 21,671

キ 建設仮勘定 4,198,909

有形固定資産合計 28,783,071

(2) 無形固定資産

ア 水 利 権 12,179

無形固定資産合計 12,179

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金 300,000

投資その他の資産合計 300,000

固 定 資 産 合 計 29,095,250

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,299,473

(2) 未 収 金 187,023

貸倒引当金 △ 2,841 184,182

(3) 貯 蔵 品 76,935

(4) 前払費用 298 298

流 動 資 産 合 計 2,560,888

資 産 合 計 31,656,138

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,185,805

イ その他の企業債

6,008

企業債合計

11,191,813

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

170,345

引当金合計

170,345

固 定 負 債 合 計

11,362,158

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

649,184

イ その他の企業債

1,188

企業債合計

650,372

(2) 未 払 金

201,296

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金

10,752

引当金合計

10,752

流 動 負 債 合 計

862,420

5 繰 延 収 益

長期前受金

12,645,359

収益化累計額

△ 5,746,860

繰延収益合計

6,898,499

負 債 合 計

19,123,077

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

5,916,835

(3) 組入資本金

6,451,479

資 本 金 合 計

12,428,406

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

15,904

イ 国庫補助金

9,287

資 本 剰 余 金 合 計

25,191

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

79,464

利 益 剰 余 金 合 計

79,464

剰 余 金 合 計

104,655

資 本 合 計

12,533,061

負 債 資 本 合 計

31,656,138

4. 令和7年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,192,092		
(2)	その他営業収益	<u>44,608</u>	2,236,700	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	504,153		
(2)	配水費	380,698		
(3)	給水費	104,351		
(4)	業務費	213,609		
(5)	総係費	70,761		
(6)	減価償却費	1,184,964		
(7)	資産減耗費	<u>58,592</u>	<u>2,517,128</u>	
	営業利益（△損失）			△ 280,428
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,831		
(2)	負担金補助金及び補償金	6,362		
(3)	事務手数料	64,436		
(4)	長期前受金戻入	257,544		
(5)	退職給付引当金戻入益	38,283		
(6)	雑収益	<u>448</u>	370,904	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	119,185		
(2)	雑支出	<u>23,745</u>	<u>142,930</u>	<u>227,974</u>
	経常利益（△損失）			△ 52,454
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>224</u>	224	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	329		
(2)	過年度損益修正損	<u>118</u>	<u>447</u>	<u>△ 223</u>
7	当年度純利益（△損失）			△ 52,677
8	前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			<u>388,602</u>
9	当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）			<u><u>335,925</u></u>

7. 令和7年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地 240,633

イ 建 物 1,987,527

減価償却累計額 △ 943,993 1,043,534

ウ 構 築 物 43,320,334

減価償却累計額 △ 21,840,345 21,479,989

エ 機械及び装置 6,001,575

減価償却累計額 △ 3,935,909 2,065,666

オ 車 両 運 搬 具 23,809

減価償却累計額 △ 22,691 1,118

カ 工具器具及び備品 113,471

減価償却累計額 △ 81,605 31,866

キ 建設仮勘定 2,860,615

有形固定資産合計 27,723,421

(2) 無形固定資産

ア 水 利 権 8,099

イ 電話加入権 2,709

無形固定資産合計 10,808

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金 300,000

投資その他の資産合計 300,000

固 定 資 産 合 計 28,034,229

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,209,054

(2) 未 収 金 437,004

貸倒引当金 △ 2,823 434,181

(3) 貯 蔵 品 30,234

(4) 前払費用 298

流 動 資 産 合 計 2,673,767

資 産 合 計 30,707,996

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,821,189

イ その他の企業債

7,196

企業債合計

10,828,385

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

168,219

引当金合計

168,219

固 定 負 債 合 計

10,996,604

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

684,088

イ その他の企業債

1,183

企業債合計

685,271

(2) 未 払 金

214,693

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金

10,800

引当金合計

10,800

流 動 負 債 合 計

910,764

5 繰 延 収 益

長期前受金

12,101,893

収益化累計額

△ 5,499,227

繰延収益合計

6,602,666

負 債 合 計

18,510,034

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

5,325,275

(3) 組入資本金

6,451,479

資 本 金 合 計

11,836,846

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

15,904

イ 国庫補助金

9,287

資 本 剰 余 金 合 計

25,191

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

335,925

利 益 剰 余 金 合 計

335,925

剰 余 金 合 計

361,116

資 本 合 計

12,197,962

負 債 資 本 合 計

30,707,996

8. 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16 年 ～ 65 年

構築物 8 年 ～ 60 年

機械及び装置 2 年 ～ 30 年

車両 4 年 ～ 6 年

工具器具及び備品 2 年 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権 20 年

電気通信施設利用権 20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和 7 年度 (令和 8 年 3 月 31 日)	令和 8 年度 (令和 9 年 3 月 31 日)
要 支 給 額	196,641 千円	198,487 千円
積立金相当額	28,422 千円	28,142 千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
96,154 千円	66,995 千円

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
1年内	3,613 千円	449 千円
1年超	449 千円	0 千円
合計	4,062 千円	449 千円

Ⅳ その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として10,800千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処分 421 千円に対して貸倒引当金 421 千円を使用する見込みである。

9. 収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
8 水 道 事 業 収 入			千円 2,873,846	千円 2,918,307	千円 △ 44,461
	1 営 業 収 益		2,232,877	2,462,408	△ 229,531
		1 給 水 収 益	2,178,153	2,417,800	△ 239,647
		9 そ の 他 営 業 収 益	54,724	44,608	10,116
	2 営 業 外 収 益		640,640	455,675	184,965
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,064	1,836	2,228
		2 負 担 金 補 助 金 及 び 補 償 金	229,016	6,594	222,422
		3 消 費 税 還 付 金	88,065	116,288	△ 28,223
		4 事 務 手 数 料	71,782	70,879	903
		5 長 期 前 受 金 戻 入	247,633	260,006	△ 12,373
		9 雑 収 益	80	72	8
	3 特 別 利 益		329	224	105
		9 そ の 他 特 別 利 益	329	224	105

及び支出見積書

節		説 明
区 分	金 額 千円	
		千円
1 水 道 料 金	2,178,153	水道料金 調定件数 359,600件 調定水量 6,982,300m ³ 2,178,153
2 手 数 料 収 益	4,324	指定給水装置工事業者登録・更新手数料 197 督促手数料 2,220 給水工事手数料 1,907
4 他 会 計 負 担 金	50,400	消火栓等維持管理費負担金 50,400
1 預 金 利 息	3,764	普通預金利息 500 定期預金利息 3,264
3 貸 付 金 利 息	300	貸付金利息 300
1 負 担 金	9,397	児童手当に要する経費 948 水質検査共同化事業負担金 8,449
2 補 助 金	217,719	統合簡易水道補助金(東和) 293 統合簡易水道補助金(石越) 271 統合簡易水道補助金(横山) 942 小規模水道補助金(合ノ木・大綱木) 1,350 災害復旧費補助金 60 物価高騰対応水道料金免除事業補助金 214,803
3 補 償 金	1,900	給水施設破損補償 1,100 配水施設破損補償 800
1 還 付 消 費 税	88,065	消費税還付金 88,065
1 事 務 手 数 料	71,782	下水道使用料収納事務受託料 71,391 市営及び定住促進住宅等管理手数料 391
2 受 贈 財 産 評 価 額	24,134	受贈財産評価額戻入 24,134
4 工 事 負 担 金	4,175	工事負担金戻入 4,175
5 工 事 補 償 金	68,451	工事補償金戻入 68,451
7 加 入 金	5,371	加入金戻入 5,371
9 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	145,502	国庫補助金戻入 136,721 県補助金戻入 1,379 他会計負担金戻入 7,402
9 雑 収 益	80	電柱・電話柱敷地料 80
1 そ の 他 特 別 利 益	329	浄水放射能検査賠償金 329

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
9 水道事業費			千円 2,946,541	千円 2,855,687	千円 90,854
	1 営業費用		2,772,447	2,691,562	80,885
		1 原水及び浄水費	606,999	555,985	51,014

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 職 員 給 与 費	10,671	一般職員 2名 給料 5,758 手当 2,394 法定福利費 1,652 退職手当組合負担金 867
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	900	賞与等引当金繰入額 900
6 旅 費	32	普通旅費 32
11 備 消 品 費	55	図書類 55
12 燃 料 費	43	公用車燃料 43
13 光 熱 水 費	4,572	水道料金 588 浄水施設電気料 3,984
15 通 信 運 搬 費	6,633	電信電話料 211 テレメータ回線料 6,422
16 広 告 料	110	浄水場見学者記念品 110
17 委 託 料	344,568	浄水施設等管理運転業務 209,206 水質検査業務 135,362
18 手 数 料	272	複合型コピー機使用料 79 検査手数料等 171 NHK受信料 22
19 賃 借 料	6,231	電柱共架料 7 オイルフェンス設置用船借上料 30 複合型コピー機リース料 38 クラウドシステム利用料 1,085 施設管理システムサービス利用料 4,761 土地借地料 310
20 修 繕 費	33,431	取水施設修繕 4,290 導水施設修繕 1,591 浄水施設修繕 27,550
24 動 力 費	150,206	浄水施設電力料 150,206
25 薬 品 費	46,193	水処理用薬品 46,193
32 負 担 金	885	花山ダム管理負担金 871 北上川水質汚濁防止協議会負担金 13 ポリ塩化ビフェニル処分に係る環境保全協力金 1
34 保 険 料	2,197	公用車任意保険料 13 水道機械設備損害保険料 2,040 建物災害共済 144

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 職 員 給 与 費	54,437	一般職員 6 名 会計年度任用職員 1 名 給料 28,226 手当 13,755 法定福利費 8,521 退職手当組合負担金 3,935
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,655	賞与等引当金繰入額 4,655
6 旅 費	152	普通旅費 28 費用弁償 124
11 備 消 品 費	1,193	事務用品類 174 機械器具用品 851 図書類 168
12 燃 料 費	285	公用車燃料 285
13 光 熱 水 費	4,058	配水施設電気料 4,058
14 印 刷 製 本 費	7	封筒印刷 7
15 通 信 運 搬 費	18	郵便料 18
17 委 託 料	107,545	浄水施設等管理運転業務 12,176 配水施設等維持管理業務 64,727 管路維持管理作業業務 172 配水池清掃業務 13,200 システム管理業務等 17,270
18 手 数 料	828	複合型コピー機使用料 278 漏水調査用アプリライセンス料 550
19 賃 借 料	1,174	複合型コピー機リース料 131 住宅地図複製利用料 80 システム利用料 720 土地借地料 243
20 修 繕 費	197,056	配給水施設修繕 164,555 公用車修繕 470 水道用資材修繕 231 貯蔵品出庫材料費 1,000 消防設備修繕 30,800
23 路 面 復 旧 費	26,438	舗装復旧費 26,438
24 動 力 費	21,701	配水施設電力料 21,701
25 薬 品 費	918	水処理用薬品 918
34 保 険 料	1,763	公用車任意保険料 51 公用車自賠責保険料 93 水道賠償責任保険料 1,576 建物災害共済 43
35 公 課 費	90	公用車重量税等 90

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
		3 給 水 費	千円 114,131	千円 122,689	千円 △ 8,558
		5 業 務 費	233,361	228,906	4,455

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 職 員 給 与 費	10,472	一般職員 2名 給料 5,885 手当 1,889 法定福利費 1,812 退職手当組合負担金 886
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	819	賞与等引当金繰入額 819
6 旅 費	3	普通旅費 3
11 備 消 品 費	1,975	事務用品 171 非常用飲料水袋 1,804
12 燃 料 費	43	公用車燃料 43
15 通 信 運 搬 費	40	郵便料 40
17 委 託 料	29,978	給水装置管理業務 29,978
18 手 数 料	81	複合型コピー機使用料 79 会議会場清掃料 2
19 賃 借 料	45	複合型コピー機リース料 38 会議会場利用料 7
20 修 繕 費	68,775	公用車修繕 17 メーター改良等 22,228 給水管漏水修理 46,530
26 材 料 費	1,887	メーターパッキン 370 凍結防止チップ 715 ガイドスティック 802
34 保 険 料	13	公用車任意保険料 13
1 職 員 給 与 費	8,490	一般職員 1名 給料 4,724 手当 1,713 法定福利費 1,342 退職手当組合負担金 711
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	809	賞与等引当金繰入額 809
6 旅 費	38	普通旅費 2 委員旅費 36
9 報 償 費	38	外部評価委員謝金 38
11 備 消 品 費	481	事務用品 481
14 印 刷 製 本 費	758	封筒印刷 758
15 通 信 運 搬 費	3,369	郵便料 3,369
17 委 託 料	209,841	料金徴収管理業務 209,841
18 手 数 料	9,537	各種手数料 8,771 各種システム利用料 726 複合型コピー機使用料 40

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 職 員 給 与 費	44,175	一般職員 6 名 給料 24,007 手当 10,205 法定福利費 7,053 退職手当組合負担金 2,910
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,569	賞与等引当金繰入額 3,569
3 報 酬	183	上下水道事業運営審議会委員報酬 183
6 旅 費	398	普通旅費 210 委員旅費 15 費用弁償 173
7 退 職 給 付 費	2,126	退職給付引当金繰入額 2,126
9 報 償 費	110	優良工事施工業者表彰状等 10 上下水道モニター謝金等 100
11 備 消 品 費	1,314	事務用品等 561 図書類 547 被服関係 206
12 燃 料 費	308	公用車燃料 138 庁舎暖房燃料 170
13 光 熱 水 費	907	庁舎電気料 561 庁舎水道料金・下水道使用料 346
14 印 刷 製 本 費	195	封筒印刷 6 決算概要チラシ印刷 189
15 通 信 運 搬 費	902	郵便料 100 電信電話料 792 宅配便料 10
16 広 告 料	976	水道週間行事費用 577 視察・見学用パンフレット作成 399
17 委 託 料	3,358	緊急用資材管理業務 539 ホームページ保守業務 231 電話設備保守業務 352 無線機器保守業務 682 MS Office365導入業務 1,554
18 手 数 料	581	複合型コピー機使用料 246 NHK受信料 33 各種手数料 160 各種システム利用料 142
19 賃 借 料	5,089	水道事業公営企業会計システムリース料 3,164 高速道路・駐車場利用料 37 電子入札システム利用料 1,061 複合型コピー機リース料 119 MS Office365利用料 708
20 修 繕 費	96	公用車修繕 96
28 研 修 費	1,044	研修旅費 994 内部研修講師謝礼 50
29 食 糧 費	7	会議時飲料代 7

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
			千円	千円	千円
		8 減 価 償 却 費	1,168,558	1,195,224	△ 26,666
		9 資 産 減 耗 費	159,843	56,884	102,959
	2 営 業 外 費 用		153,403	143,434	9,969
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	153,403	143,434	9,969
	3 特 別 損 失		691	691	0
		4 臨 時 損 失	361	361	0
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	330	330	0
	4 予 備 費		20,000	20,000	0
		1 予 備 費	20,000	20,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
30 厚 生 費	265	職員健康診断委託 265
31 会 費 負 担 金	1,096	日本水道協会等会費 640 研修受講負担金 456
34 保 險 料	39	公用車任意保険料 39
35 公 課 費	60	電波利用料 60
41 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	439	貸倒引当金繰入額 439
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,168,161	建物減価償却費 29,542 構築物減価償却費 897,654 機械及び装置減価償却費 230,770 工具器具及び備品減価償却費 10,195
52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	397	水利権減価償却費 397
61 固 定 資 産 除 却 費	159,643	建物除却費 97,368 構築物除却費 5,211 機械及び装置除却費 57,064
63 た な 卸 資 産 減 耗 費	200	消耗物品等 200
1 企 業 債 利 息	153,403	建設改良企業債利息 153,370 災害復旧事業債利息 33
1 臨 時 損 失	361	放射能検査 361
1 水 道 料 金 分 減 額	330	過年度分水道料金減額分 330
1 予 備 費	20,000	予備費 20,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
10 資本的収入			千円 2,203,172	千円 2,855,578	千円 △ 652,406
	1 企 業 債		1,013,800	1,744,400	△ 730,600
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,013,800	1,744,400	△ 730,600
	2 負 担 金 及 び 補 償 金		16,405	21,550	△ 5,145
		1 工 事 負 担 金	16,405	11,550	4,855
		3 補 償 金	0	10,000	△ 10,000
	3 補 助 金		575,574	899,831	△ 324,257
		1 国 庫 補 助 金	575,574	899,831	△ 324,257
	4 出 資 金		591,560	183,833	407,727
		1 他 会 計 出 資 金	591,560	183,833	407,727
	5 加 入 金		5,833	5,964	△ 131
		1 加 入 金	5,833	5,964	△ 131

及 び 支 出 見 積 書

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 建設事業債	1,013,800	取水施設整備事業 浄水施設整備事業 配水管整備事業 配水施設整備事業 管路緊急改善事業 保呂羽浄水場再構築事業 重要給水施設配水管整備事業 緊急時用連絡管整備事業	35,900 4,200 321,800 73,000 26,600 508,500 39,800 4,000
1 工事負担金	16,405	配水管布設に伴う負担金	16,405
1 補償金	0		
3 浄水施設整備補助金	536,282	社会資本整備総合交付金	536,282
5 配給水施設整備補助金	39,292	社会資本整備総合交付金	39,292
1 一般会計出資金	591,560	児童手当に要する経費 保呂羽浄水場再構築事業出資金 緊急時用連絡管整備事業 統合簡易水道出資金(東和) 統合簡易水道出資金(石越) 統合簡易水道出資金(横山) 災害復旧費出資金	600 556,900 4,900 3,393 5,714 17,826 2,227
1 水道加入金	5,833	水道加入金	5,833

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
11 資本的支出			千円 3,307,637	千円 4,225,988	千円 △ 918,351
	1 建設改良費		2,622,366	3,512,365	△ 889,999
		1 取 水 施 設 整 備 費	61,894	2,362	59,532
		3 浄 水 施 設 整 備 費	1,667,453	2,295,608	△ 628,155
		5 配 給 水 施 設 整 備 費	892,676	1,214,395	△ 321,719
		6 管 理 施 設 整 備 費	343	0	343
	2 企業債償還金		685,271	713,623	△ 28,352
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	684,088	712,444	△ 28,356
		2 そ の 他 の 企 業 債	1,183	1,179	4

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 機 器 整 備 費	59,950	取水ポンプ更新工事	59,950
9 そ の 他	1,944	花山ダム堰堤改良工事利水者負担金	1,944
1 工 事 請 負 費	1,608,846	保呂羽浄水場再構築事業工事	1,608,846
2 機 器 整 備 費	7,150	浄水施設機器更新	7,150
3 調 査 設 計 費	7,150	保呂羽浄水場再構築事業土壌汚染状況調査	7,150
4 事 務 費	10,207	職員給与費（一般職員 1 名）	9,290
		給料	4,339
		手当	2,823
		法定福利費	1,475
		退職手当組合負担金	653
		その他事務費	917
9 そ の 他	34,100	保呂羽浄水場再構築事業工事監理等支援業務	34,100
1 工 事 請 負 費	606,771	配水管整備事業	481,767
		配水管布設事業	19,910
		配水管布設替事業	391,457
		配水管移設事業	70,400
		管路緊急改善事業	37,070
		重要給水施設配水管整備事業	74,734
		緊急時用連絡管整備事業	13,200
2 機 器 整 備 費	156,335	配給水施設機器更新	124,164
		給水メーター購入	32,171
3 調 査 設 計 費	80,614	配水管整備事業	72,837
		配水管布設事業	12,903
		配水管布設替事業	45,964
		配水管移設事業	13,970
		管路緊急改善事業	7,777
4 事 務 費	46,756	職員給与費（一般職員 5 名）	45,867
		給料	20,583
		手当	12,827
		法定福利費	7,259
		退職手当組合負担金	5,198
		その他事務費	889
6 用地費・その他	2,200	NTTケーブル本設	2,200
2 機 器 整 備 費	343	LGWAN系情報端末更新	343
1 建 設 事 業 債	684,088	建設改良企業債元金償還金	684,088
9 その他の企業債	1,183	災害復旧事業債元金償還金	1,183

11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項 目	A	B	比較増減	
		令和8年度 当初	令和7年度 当初	C A－B	D 伸び率
1	A 営業収益	2,034,864	2,242,608	△ 207,744	△ 9.3%
2	1 給水収益	1,980,140	2,198,000	△ 217,860	△ 9.9%
3	2 その他営業収益	54,724	44,608	10,116	22.7%
4	B 営業費用	2,658,918	2,575,962	82,956	3.2%
5	1 原水及び浄水費	557,237	506,716	50,521	10.0%
6	2 配水費	389,616	402,742	△ 13,126	△ 3.3%
7	3 給水費	104,943	113,351	△ 8,408	△ 7.4%
8	4 業務費	212,988	208,915	4,073	1.9%
9	5 総係費	65,733	92,130	△ 26,397	△ 28.7%
10	6 減価償却費	1,168,558	1,195,224	△ 26,666	△ 2.2%
11	7 資産減耗費	159,843	56,884	102,959	181.0%
12	C 営業利益(△損失) (A－B)	△ 624,054	△ 333,354	△ 290,700	△ 87.2%
13	D 営業外収益	545,950	332,844	213,106	64.0%
14	1 受取利息他	4,064	1,836	2,228	121.4%
15	2 負担金・補助金・補償金	228,916	6,494	222,422	3,425.0%
16	3 事務手数料	65,257	64,436	821	1.3%
17	4 長期前受金戻入	247,633	260,006	△ 12,373	△ 4.8%
18	5 雑収益	80	72	8	11.1%
19	E 営業外費用	178,057	167,179	10,878	6.5%
20	1 支払利息	153,403	143,434	9,969	7.0%
21	2 雑支出	24,654	23,745	909	3.8%
22	F 経常利益(△損失) (C＋D－E)	△ 256,161	△ 167,689	△ 88,472	△ 52.8%
23	G 特別利益	329	224	105	46.9%
24	H 特別損失	629	629	0	0.0%
25	I 当年度純利益(△損失) (F＋G－H)	△ 256,461	△ 168,094	△ 88,367	△ 52.6%
26	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	335,925	323,994	11,931	3.7%
27	K 当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	79,464	155,900	△ 76,436	△ 49.0%

12. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和8年度 当初	B 令和7年度 当初	比較増減	
				C A－B	D 伸び率
1	固定資産	29,095,250	29,121,147	△ 25,897	△ 0.1%
2	有形固定資産	28,783,071	28,809,937	△ 26,866	△ 0.1%
3	土地	242,833	240,633	2,200	0.9%
4	建物	1,056,299	1,055,544	755	0.1%
5	構築物（配水管等）	21,280,973	21,849,369	△ 568,396	△ 2.6%
6	機械・装置	1,980,956	2,189,601	△ 208,645	△ 9.5%
7	車両運搬具	1,430	1,117	313	28.0%
8	工具・器具・備品	21,671	30,636	△ 8,965	△ 29.3%
9	建設仮勘定	4,198,909	3,443,037	755,872	22.0%
10	無形固定資産	12,179	11,210	969	8.6%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
12	流動資産	2,560,888	2,518,277	42,611	1.7%
13	現金預金	2,299,473	2,267,983	31,490	1.4%
14	未収金	187,023	216,843	△ 29,820	△ 13.8%
15	貸倒引当金	△ 2,841	△ 3,336	495	14.8%
16	貯蔵品	76,935	36,787	40,148	109.1%
17	前払費用	298	0	△ 298	皆増
18	資産合計 (1+12)	31,656,138	31,639,424	16,714	0.1%

負債・資本の部

(単位：千円)

19	固定負債	11,362,158	11,792,830	△ 430,672	△ 3.7%
20	企業債	11,191,813	11,573,834	△ 382,021	△ 3.3%
21	退職給付引当金	170,345	218,996	△ 48,651	△ 22.2%
22	流動負債	862,420	968,844	△ 106,424	△ 11.0%
23	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	650,372	713,619	△ 63,247	△ 8.9%
24	未払金	201,296	244,184	△ 42,888	△ 17.6%
25	賞与等引当金	10,752	11,041	△ 289	△ 2.6%
26	繰延収益	6,898,499	6,954,813	△ 56,314	△ 0.8%
27	長期前受金	6,898,499	6,954,813	△ 56,314	△ 0.8%
28	受贈財産評価額	342,652	366,690	△ 24,038	△ 6.6%
29	工事負担金	120,408	109,676	10,732	9.8%
30	工事補償金	1,494,784	1,586,789	△ 92,005	△ 5.8%
31	国庫補助金	4,645,390	4,585,399	59,991	1.3%
32	県費補助金	19,385	20,756	△ 1,371	△ 6.6%
33	他会計負担金	106,186	113,568	△ 7,382	△ 6.5%
34	加入金	169,694	171,935	△ 2,241	△ 1.3%
35	負債合計 (19+22+26)	19,123,077	19,716,487	△ 593,410	△ 3.0%
36	資本金	12,428,406	11,741,846	686,560	5.8%
37	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
38	繰入資本金（出資金）	5,916,835	5,230,275	686,560	13.1%
39	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
40	剰余金	104,655	181,091	△ 76,436	△ 42.2%
41	資本剰余金	25,191	25,191	0	0.0%
42	受贈財産評価額	15,904	15,904	0	0.0%
43	国庫補助金	9,287	9,287	0	0.0%
44	利益剰余金	79,464	155,900	△ 76,436	△ 49.0%
45	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	79,464	155,900	△ 76,436	△ 49.0%
46	資本合計 (36+40)	12,533,061	11,922,937	610,124	5.1%
47	負債・資本合計	31,656,138	31,639,424	16,714	0.1%